

2023 年 10 月 3 日

各 位

SHINSEI SUSTAINABLE
IMPACT ASSESSMENT



会社名 株式会社 SBI 新生銀行
代表者名 代表取締役社長 川島 克哉

**【サステナブルインパクト】SBI 新生銀行として初となるスタートアップへの
ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行について**
～国内外で近距離モビリティを展開する WHILL 株式会社への成長支援～

当行は、このたび、WHILL 株式会社（東京都品川区、代表取締役社長 杉江 理、以下「WHILL 社」）に 2023 年 9 月 29 日付でポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行しましたので、お知らせいたします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、国連環境計画・金融イニシアティブが定義するファイナンスであり、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出すファイナンスをいいます。SBI 新生銀行では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するために「SBI 新生銀行 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施フレームワーク」を策定しており、同フレームワークの「ポジティブインパクト金融原則」への適合性に関して、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より第三者意見を取得しています*。

WHILL 社は、デザインとテクノロジーの力で、「すべての人の移動を楽しくスマートにする」というミッションを掲げ、近距離モビリティ WHILL 製品の企画、開発、販売、および移動サービス等を国内外で展開しています。WHILL 社の自動運転モデルは、コンシューマー・エレクトロニクス分野での世界最大級の見本市「CES 2023」において、長距離の歩行に困難や不安を抱える方や高齢者でも簡単に移動できる革新的なデザインと、誰にとっても使いやすい機能が評価され、「Accessibility」部門で Best of Innovation Award を受賞するなど高い評価を得て、全世界におけるあらゆる人々の安心、安全、快適な移動に貢献しています。

当行では、持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」のコンセプトのもと、社会課題に取り組む企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じた投融資を推進しており、本件は、当行として初のスタートアップ企業向けポジティブ・インパクト・ファイナンスを行うものです。

当行は、WHILL 社の事業活動に関連する重要なインパクト領域（コア・インパクト）における評価を行っており、ファイナンス期間にわたりインパクトの発現状況を KPI によりモニタリングし、インパクトの観点からサステナブルビジネスの実現に向けた取り組みをサポートしてまいります。

また、WHILL 社は SBI グループの SBI Ventures Two 株式会社および同グループのベンチャーキャピタルである SBI インベストメント株式会社が無限責任組合員を務めるベンチャー投資ファンド「SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合」の投資先であり、本件は、SBI グループ一体となりエクイティ・デット両面で成長支援を実現した案件となります。当行では、中期経営計画に掲げている「顧客中心主義の徹底による顧客基盤の拡大」「SBI グループとの連携によるフルラインナップの商品提供」に基づき、ファイナンスに限らない支援を通じてスタートアップ企業の成長に引き続き貢献してまいります。

【コア・インパクトに対する目標・KPI 設定】

【インパクトカテゴリー（トピック）】 対応する活動/取組施策	KPI	目標
① 【公平性と正義（年齢差別、その他の脆弱なグループ）】 ・ 広報・宣伝活動等を通じた、近距離モビリティの認知度や社会受容性の向上	メディア媒体の活用	メディア媒体の活用の継続 （毎年度）

<p>② 【健康と安全(高齢者や障がい者などの歩行困難者)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品の故障や不具合等への適切な対応、品質や安全性の確保を通じた、電動車椅子による事故の発生及び拡大可能性の最小限化 	<p>ISO 13485(医療機器の品質管理システム)の維持</p>	<p>ISO 13485(医療機器の品質管理システム)の維持 (毎年度)</p>
<p>③ 【インフラ(ユニバーサル対応)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 空港・病院への自動運転サービスやリゾート施設・大規模商業施設向けレンタル・リースの展開を通じた、移動インフラの構築 	<p>レンタル・リース及び自動運転サービスの導入施設数</p>	<p>全世界で累計 1,000 カ所 (2029 年 3 月期まで)</p>
	<p>自動運転サービスの利用者数</p>	<p>のべ 100 万人の利用 (2029 年 3 月期まで)</p>

※SBI 新生銀行が提供するポジティブ・インパクト・ファイナンスや、「SBI 新生銀行 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施フレームワーク」については、SBI 新生銀行 Web サイト (https://www.sbishinseibank.co.jp/institutional/sustainable_finance/pif/) をご参照ください。

以上

お問い合わせ先
SBI新生銀行 グループIR・広報部
報道機関のみなさま: SBIShinsei_PR@sbishinseibank.co.jp